

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の
提出を求める公示

平成19年3月16日

近畿地方整備局

紀南河川国道事務所長 沢田 道彦

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、紀南河川国道管内の新たに整備した道路施設の基本データの管理を行い、道路管理データベースシステムにデータの入力及び道路施設台帳の作成等の補助を行う業務である。

本業務を実施するにあたって、道路管理施設の管理技術を有するとともに道路管理データベースシステムについて精通し、道路施設に関する専門的な技術力が要求される。更に道路施設の基本データは、道路施設のデータベースを構築し、道路施設の整備量や合理的な維持管理及びアセットマネジメント等の基礎資料となるものであり、管理を遂行するうえで、特定の企業と関係しない公平・中立な立場が求められることから、(財)道路保全技術センター(以下、「特定公益法人等」という)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 平成19年度紀南河川国道管内道路施設基本データ管理補助業務
- (2) 業務内容 道路施設の基本データの管理補助業務
- (3) 履行期限 契約の翌日から平成20年3月24日

3. 業務目的

本業務は、紀南河川国道管内の新たに整備した道路施設の基本データの管理を行い、道路管理データベースシステムにデータを入力するために必要な道路施設台帳の作成等の補助を行う業務である。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成17・18年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けているもの及び平成19年4月1日より資格が有効となる近畿地方整備局(港湾空港関係を除く)における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加の申請をしているもの。
- ③ 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

- (2) 技術力に関する要件
道路施設の管理に関する専門的な技術力を有するとともに道路管理データベースシステムについて精通していること。
- (3) 守秘性に関する要件
 - ・ 守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則などに明記していること。
 - ・ 守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的実施していること。
- (4) 業務執行体制に関する要件
 - ・ 近畿地方整備局管内に本社・本店等、又は支社・支店・営業所等があること。
 - ・ 道路施設基本データ管理補助を実施する担当技術者を十分に確保していること。
 - ・ 道路施設に関するデータ等の管理に関する講習会・研修等を定期的実施していること。
- (5) 業務実績に関する要件
元請けとして、平成13年度以降において完了し引き渡し済んでいる業務で1件以上の同種業務または類似業務の実績を有すること。
 - ・ 同種業務：国が発注した近畿地方整備局管内におけるトンネル・橋梁・舗装・情報BOX及び電線共同溝の道路施設に関するデータの管理に関する補助業務
 - ・ 類似業務：近畿地方整備局管内の府・県または政令市が発注したトンネル・橋梁・舗装・情報BOX及び電線共同溝の道路施設に関するデータの管理に関する補助業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒646-0003 和歌山県田辺市中万呂142
国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道事務所 経理課契約係
TEL：0739-22-4564 FAX：0739-26-3991

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成19年3月16日から平成19年4月4日まで
(土、日曜日および祭日は除く。交付時間は9時00分から16時00分まで)
(1)に同じ。
手渡しとする。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成19年4月5日16時00分 (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。) または電送(事前に担当部局へ連絡を入れること)すること。

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出予定期限：
平成19年4月23日 16:00
- (4) 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成17・18年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書

の提出者として選定された場合であって、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

以上